

特集 「9・11」以降、世界は変わったのか——地域研究の視点から ㊸ロシア

## テロと向き合うロシア

問われるそのアイデンティティ

Russia Faces Terrorism : Questions of Russian Identity

中村 裕 NAKAMURA Hiroshi

---

### はじめに

2001年9月11日の米国同時多発テロに際して国際テロリズムとの対決の陣形に参加することに踏み切ったプーチンの決断は、米ロ関係改善の展望を語ることを可能にしたと指摘されている。確かに、米国の航空機の自国領土通過を容認し、ウズベキスタン、タジキスタン等ロシアの勢力圏と考えられていた中央アジア諸国への米軍の駐留に対して理解を示したロシア指導部の対応は、アフガニスタンにおける軍事作戦の展開にとって極めて効果的であった。こうした米ロの連携は、9月11日以前に齟齬が目立っていた両国間の関係に好転の兆しをもたらしたと全般的には評価されている。同年の12月、米国はロシアの意向を無視する形で ABM (弾道弾迎撃ミサイル) 制限条約から一方的に離脱することを言明し、プーチン政権の面子を失わせることとなり、米国政府との間の信頼・友好関係を展望することに対する疑念も表明された。しかし、2002年5月モスクワで米ロ首脳によって戦略兵器削減に関する合意がなされ、両国間の信頼、友好関係が改めて確認された形となった。テロリズムとの対決という点でロシアの西側世界との提携はゆるぎないものとなり、かつ東の世界とも対話の論理を持つロシアが参加することにより反テロの陣形は確かなものとなっているというのが、上院で指導的立場にある人物の論評となっている\*1。

それは、テロリズムが悪であるとの認識が国際社会共通のものとなった以上、チェチェンの分離独立派と戦うロシア政府の立場は国内はもとより、国際的にも理解を得られたという自信とも関連している。しかし、国際テロリズムとの対決を理由に9月11日以降西側社会、特に米国との連携を強化してきた政権の姿勢が、ロシア国内全体の合意となっていると結論づけることは、ロシア国内の政治、思想潮流はあまりにも多様であり、それらが相互に拮抗・対立し合っていることから性急に過ぎよう。また、それまで人権問題等を理由にプーチン政権のチェチェン政策に対して批判的であった西側社会がその批判の論調に関して抑制的になったことが、そのままロシア国内で政権にとってチェチェン問題解決のために有利な環境を創出しているわけではない。そのことは、2002年10月23日、ロシア政府に対してチェチェンでの軍事行動の中止を要求する武装勢力がモスクワの劇場を占拠した事件によって改めて明らかなものとなった。政権側は26日特殊部隊を突入させて事態を收拾したが、その際多数の犠牲者が出た事件によって改めて明らかにされた。この事件

が、規模の点において米国の同時多発テロとは比較にならないことは言うまでもない。しかし、それは同時に、米国が外部から攻撃を受けたのに対して、ロシアは国内政治、国家構造それ自体のなかにテロリズムの要因を内包していることを改めて浮き彫りにしたのであった。そうしたモスクワの10月の事件がもたらした衝撃の大きさを認識しつつ、同時に9月11日の米国同時多発テロがロシア社会に与えた影響、意味合いを考察することが、本稿の課題となる\*2。

## Ⅰ. 西側社会への編入としてのテロリズムとの対決

プーチン政権とは別に、ロシアにおいて同時多発テロに際して国際テロリズムと対決する姿勢を明確にし、その意味でロシアが米国と同一の陣営に位置すべきことを再認識することの重要性を強調したのは、リベラリズムの代表勢力「右派勢力同盟」\*3である。

同党の連邦政治評議会共同議長イリーナ・ハカマダは事件の直後、同時多発テロは西側の民主主義の脆弱性、反テロネットワークの脆弱性を証明したと論評し、米国主導の一極世界は非効率であると語った。そして彼女は、ソ連を中心とする共産主義陣営との軍事的対峙を背景に創設された NATO（北大西洋条約機構）に代わってロシアをも参画させた新しい集団安全保障システムを構築することを提唱した。西側社会はロシアをパートナーとして受け入れるべきだと主張する彼女は、しかしそのためには、ロシアの側も西側社会と信頼関係を本格的なものとし、彼らと共通の価値観、資質を持たなくてはならないと指摘した。例えばロシアは WTO（世界貿易機関）の加盟国となるために要求されるオープンな競争に耐えられるだけのプロとしての高い能力を習得しなければならない。このように9月11日の事態は、リベラル勢力、その指導者によって対等のパートナーとして西側社会との提携を強化していくロシアの方向性を確認する契機として位置づけられた。

国際テロリズムとの「新しい戦争」を宣言する米国との提携強化の証としてプーチン政権は、前述のように米国の軍事行動に便宜を図ったのであるが、その軍事行動がロシア社会に対して与える深刻な影響も明らかであった。「右派勢力同盟」の指導者は、アフガニスタンのターリバーン政権に対する軍事攻撃がイスラーム勢力に対する戦争という議論に使われてはならないことを強調した。米国の軍事行動に対する支持がロシア国内のイスラーム教徒の反発を引き起こし、それが分離・独立を要求するチェチェンの武装勢力に勢いを与えることは回避しなければならなかった。また、難民の発生に対してロシアの政権は備えなくてはならないことも指摘された。つまり、西側社会との提携に最も熱心なりベラル勢力も、具体的な軍事行動への協力にはそれ相当のリスクが伴うという認識を表明しなくてはならなかった。

## Ⅱ. 裏切られた期待

ロシアがそれなりのリスクを覚悟しつつ反テロ陣営に参画しても、期待したものを受け取ることはできなかったという形での論評を行っているのは、必ずしもロシア連邦共産党

に代表される反対派とは限らない。

同時多発テロから1年間の動きを、『独立新聞』に掲載された一論文<sup>\*4</sup>は「アメリカとの不都合な結婚」と特徴づけた。地球上のグローバルな勢力配置の変化の主要な要因となった米国の同時多発テロとその後の過程がロシアにもたらした地政学上の「収支」に関して決算を行うよう、その論文は提案した。ロシアは中央アジアにおける地政学的主導権を譲り渡し、米軍のカフカース、特にグルジアへの駐留を容認した。オブザーバーとしてのNATOの会議への出席はその機関の決定にロシアが影響力を及ぼすことを意味しない。西側諸国はロシアに対してソビエト時代の債務の帳消しに関して語ることもなく、ロシアを市場経済の国と認めて、世界貿易機関への加入を促進することもしなかった——論文によれば、「収支」は以上のようなものであった。

別の論者は、2001年9月11日の前と後とで国際社会の状況を分けて考えようとする人々がいるが、アフガニスタンにおける軍事行動で勝利を確信した米国は「我々の味方でない者は敵である」の論法で世界に対して再度指令を発しようとしている、それはイラクに対する強圧姿勢のなかにも明瞭に現れていると指摘した<sup>\*5</sup>。さらに反テロ連合構築による「多幸感の後の」米ロ関係を総体的に論じた議論のなかでも、アフガニスタンでの軍事作戦があまりにも短期間で終わったことはロシアが西側と接近する上で逆効果であったと述べられた。またプッシュ政権内部でラムズフェルド国防長官に代表されるロシアとの接近に対して警戒的・否定的な勢力が依然有力であることも改めて確認された<sup>\*6</sup>。

このように米国の一方的な ABM 制限条約からの離脱、国際テロリズムとの闘争を名目とした中央アジアへの軍事駐留、グルジアの米国への依存傾向の強まり、完全に解消されているわけではない NATO との間の齟齬等から、9月11日を契機としたゆるぎない米ロ関係の発展の展望に関して懐疑的に語られていることも、無視はできない。

### III. 反西側としてのロシア

そもそもロシアが米国と共通の価値観に立つこと自体を原則的に否定する議論は、既に米国のアフガニスタン攻撃開始の前後において展開されていた<sup>\*7</sup>。

モスクワ大学政治学講座主任のアレクサンドル・パナーリンは、同時多発テロ発生の背景にあるものとして一極支配構造を確立しようとする米国の強引な姿勢を指摘した。パナーリンによれば、米国は「非文明的な」多数派を「文明諸国の水準」にまで高めて彼らに繁栄、自由、民主主義を保障する必要を語ったヨーロッパの人文主義者の伝統を放擲し、社会ダーウィン主義の論理を振りかざして、今や少数派とされる「非文明的な」ものの生存権を否定するに至っている。自らとは異質なものの存在を認めない者は文字通り戦争の言葉で語っていることになるが、そうした米国と提携して自国民を「非文明的」で「非民主的な」ロシア国民として軽蔑し、社会に亀裂を持ち込んでいるのが現在のクレムリンのエリートであるというのが、パナーリンの認識である。彼に言わせると、「クレムリンの党」はもはや民族的コンセンサスの党ではなく、それに対してはロシア国民とイスラーム

世界が団結して対峙している。9月11日のテロに関しては彼は、西側の世界に立ち去ったエリートに見捨てられ、語るべき言語もなく沈黙したゲッターと化した民衆の絶望の行動、自然発生的な現象として説明した。

米国を中心とする大西洋主義の論理・利害とは別個の、ユーラシアの要としてのロシアの地政学上の可能性を強く主張する運動体「ユーラシア」の指導者アレクサンドル・ドゥギンも、同時多発テロを契機とした米ロ接近は、ロシアの地政学上の潜在的可能性を著しく弱体化させたゴルバチョフ、エリツィンの発想、試みと同質のものであると否定的に評価した。ドゥギンはそれとの関連で、米国のアフガニスタンにおける軍事行動はビン・ラーディンとその一派の殲滅ではなく、カスピ海の石油、トルクメンの天然ガス、中央アジアの資源全般に対する統制を射程においたものであり、それはロシアの地政学上の利益との究極的な衝突を不可避にもたらすと警告した。

パナーリンにせよ、ドゥギンにせよ、米国は9月11日の事件を利用して大西洋主義の論理でその支配権・影響圏を拡大しようと試みると指摘し、ハンチントンの「文明の衝突」論の適用、強者の立場からの「イスラーム文明とキリスト教文明の衝突」の煽り立てであるとその危険性を強調した。通常ユーラシア主義者として彼らは、このような米国の膨張に対して、本来的には東方の論理、主にはイスラームの原理を動員して対時の陣形の必要性を語っている。しかし、米国がアフガニスタンに対する軍事行動を具体化させた状況のなかで、米国のあまりに強引な行動にヨーロッパ諸国は不安を抱いているはずであるから、ロシアはそのヨーロッパ諸国との提携によって米国を牽制すべきであるというのが、今回の彼らの論じ方となっている。パナーリンは、あたかもイスラーム勢力総体を敵として戦っているかのような米国のアフガニスタン攻撃に対して国内の多数のイスラーム勢力を抱えたフランスもドイツも不安を感じているはずであると語り、プーチンはドイツを訪問した際、ヨーロッパ諸国との合意の下に米国の強引な軍事作戦に対して制約をかけるべきであったと述べた。しかし、実際にはプーチンは米国に忠実な大西洋主義者として行動した。

またドゥギンはロシアの NATO に対する態度に関しては「ロシアは NATO をこれまでと違ってロシアに敵対するものではなく、何か別のものに敵対するある種別のシステムに変えることに関心を持っている」、「ロシアが NATO に直接、アメリカ合衆国の庇護の下に入ることは絶対にナイーブで根拠がない」と語った。NATO をロシアに敵対しない「ある種別のシステムに変える」というのは、2001年10月 NATO 事務総長ロバートソンとの会談等 NATO との信頼醸成に努めたプーチンが狙いとするところであった。ただし、ドゥギンの場合、米国とヨーロッパ諸国との間にロシアが楔を打ち込むことを伴っている点で、プーチンの意図とは大きくかけ離れていた。

そして多発テロ発生1年を経て、ロシア連邦共産党系、ロシア・ナショナリズム潮流のメディアは、改めて米国非難の論調を明確にした。2002年9月10日付『ソヴェツカヤ・ロシア』は、ビン・ラーディンのようなイスラーム原理主義を標榜する過激派は冷戦期にソ連に敵対させる目的で米国が支援し、育ててきたと指摘し、また9月11日の事態、それに

よるアメリカの対テロ行動は世界を無限の世界的テロリズムに追い込み、アメリカ合衆国に世界を思うままに構築する機会を提供したと述べた\*<sup>8</sup>。つまり、米国はイラン、イラク、北朝鮮等その主導性を認めない諸国に対する自らの侵略措置を正当化することもできるようになったということである。

ロシア連邦共産党にも親近感を寄せる大国論者のナショナリスト、アレクサンドル・プロハーノフが編集長を務める『ザーフトラ』紙が組織した円卓会議\*<sup>9</sup>のなかでは、米国のアフガニスタンでの軍事作戦、イラン、イラクに対する高圧的な態度に関して中東の石油資源に対する統制権を確立し、原油価格を有利に操作しようとするエリートの狙いもあることが指摘された。そうした米国の対外行動によってロシアが石油資源に対する支配・影響力を失い、その結果として原油価格が値崩れし、1998年8月に見られたように政治危機に転化しかねない重大な経済危機が到来する可能性が、懸念とともに語られた。もちろんそうした状況への対抗策として、イランとの提携関係の強化が指摘されている。しかし、より根本的な問題としてナショナリストが重視し、危機感を抱くのは、米国のテロリズムとの対決を名目とした攻勢が単にその国際社会での主導権を一方向的に強化しているというだけでなく、そのことによって統一された国家主体としてのロシアの存立を支えていく内的要因が失われつつあるということなのである。カスピ海でもその重大さが指摘されているが、こうした資源に対する統制権の喪失によるロシア経済の状況の深刻化は中央政府から社会問題を解決する能力を奪い、連邦構成主体の中央政府からの離反を加速化し、経済界の担い手の側からの政治に対する信頼の喪失をもたらすことになると、ナショナリストは警告する。

#### IV. 「帝国」の時代

今やユーラシア世界に対して攻勢的に振舞い、統制権を確立しようとする米国の姿勢はブレジンスキー、キッシンジャー、ハンチントンの理論的枠組みに明確に支えられている——米国の最近の論調を整理したアナトリー・ウトキン\*<sup>10</sup>に言わせると、アメリカ人は今日以前にもまして自国を「帝国」として自覚し、それを一層明確に語るようになった。例えば、「アメリカ帝国擁護」を明示するM.プットは、アメリカはアフガニスタンだけでなく、イラクや啓蒙的な指導部に関して訴えを行っているその他の不安定な諸国をも占領しなければならないと提唱している。つまり、そうした時に米国は魅力的な帝国、勝利した帝国として立ち現れる。

1998年の経済危機での対外債務支払停止の経験、プーチンの民主主義の疑わしさ・その権威主義、自由な定期刊行物が陥っている苦境やチェチェン戦争を根拠に米国内では反口感情が強いことを指摘するウトキンは、ロシア国内の楽観的な米ロ提携論に対して釘をさしている。

しかし、同時にウトキンは、アメリカ人のなかではソ連崩壊後の状況について正確に認識しようとする姿勢が強いことも指摘する。即ち、そこでは米国はソ連崩壊後の独立国

家共同体（CIS）等の地域において新興国家の指導者の反ロ感情につけ込んでその地域のロシアの影響力を殺ぎ落とし、自国の影響力拡大に腐心しているというプーチン政権の対米協調姿勢を批判する反対派の主張とは異なる構図が提起されている。ウトキンによれば、ソ連邦という統合力を喪失した新興国家では、改革と称して実施されるものは実は月並みな路線の交替、官僚の方向転換であり、それは生産の低下、学術の崩壊、社会のなかの caos と結びついて、改革という概念自体の信用を失墜させていることが、西側の専門家等によって認識されている。現時点で「帝国」を自称している米国も、未だに不安定で流動的なポスト・ソビエトの空間ではロシアの調整・統合の役割を認めざるを得ないという結論が導き出されることになる。

これはあからさまな反米主義、反西側の論理、感情に抑制をかけ、しかし同時に楽観的な米国との提携強化論をも戒めつつ、ロシアが現実をリアルに認識しつつ、その国家の威信、民族的利益を護っていくよう行動することを提唱した議論ではあろう。

### 終わりに——対話は可能か

しかし、今なお国内にチェチェン問題を抱えているロシアはポスト・ソビエトの空間の調停者、統合者となり得るだけの現実感覚、対話のための論理を備えているのであろうか。

神学、宗教に関する研究者アレクサンドル・キルレジェフは、9月11日の事態を、世俗化しグローバルな規模にまで至ったプラグマティックな市場の法則で行動し、その意味で土壌なきコスモポリタンの存在となったキリスト教文明の西側とそれに反発する東方のイスラーム世界の対立と捉えた<sup>\*11</sup>。そして、両者にとって不幸なことに、西側は非民主的な東方から自らを擁護するために本来の原則であったはずの民主主義を制限することを余儀なくさせられ、他方東方のイスラーム世界の方も復讐以外に西側世界に対して何ら積極的なものを提起することができなかった。さらには土壌なき普遍主義のプラグマティズムに対する抗議が同時多発テロであったということであれば、それ自体が精神的根源、生活の基層という意味での土壌とは無縁な行動であったということになる。そこで提唱されているのは、両者の宗教的対話というごく良識的かつ常識的な事柄である。

10月23日のモスクワの劇場占領事件は、これに関連してロシア社会が抱えている矛盾を改めて明るみに出した。今回の事態は、チェチェン問題におけるプーチンの強硬姿勢は分離独立派に対する連邦政府の軍事的優位を一応明らかにしたものの、政治的解決の道をさし示しているわけでは決してないことの証明である。しかし、それに劣らず深刻な問題は、今回の劇場占領事件がロシア国内の民族対立をさらに深刻なものとしていることである<sup>\*12</sup>。事件発生直後にロシア人の若者によるカフカース系住民に対する暴行が相次いで起こり、それは昨今のロシア・ナショナリズム潮流のなかの急進化、排他主義の傾向の一端を示している。

西側社会—米国の論理・発想とは異質な独自の道をロシアは選択することができるという論拠としての「ユーラシア主義」は、ロシアのなかで有力な潮流として位置づけられて

いる。しかし、今回の事態は、そのユーラシア世界のなかでロシア人がこれ以降、非ロシア人と共通の言葉で語ることができるのか否かを改めて問いかけるものとなっている。今やロシア人は「文明の衝突」のなかで自らの国家としてのアイデンティティが引き裂かれる状況に陥ってしまうのか、それとも合意に向けた対話の論理を探し当てることのできるのかの岐路に立たされている。

- 
- \* 1 <Российская газета>, 11 сентября 2002 (Михаил Маргелов).
  - \* 2 本稿は、中村裕「ロシアにとっての同時多発テロ」『情況』2002年3月号での検討を新しいデータを加えて継続したものである。
  - \* 3 「右派勢力同盟」に関しては、そのホームページに掲載されている主張から整理を加えた。
  - \* 4 <Независимая газета>, 11 сентября 2002 (Лидия Андрусенко, Ольга Тропкина).
  - \* 5 <Независимая газета>, 8 октября 2002 (Паскаль Бонифас).
  - \* 6 Анатолий Уткин. Россия—США: после эйфории, <Москва> Май, 2002, стр. 148-160.
  - \* 7 <http://patriotica.narod.ru/actual/usa.comment.html>
  - \* 8 <Советская Россия>, 10 сентября 2002 (Доктор Али Хафиз).
  - \* 9 СИДОМ 11 СЕНТЯБРЯ (“Круглый стол” в редакции “Завтра”), <Завтра> 37 2002 года.
  - \* 10 Анатолий Уткин. Новая империя и постсоветское пространство, <Свободная мысль—Х?> №8, 2002, стр. 39-57.
  - \* 11 Александр Кырлежев. Ислам и Запад после 11 сентября, <Континент> №112, 2002, стр. 321-331.
  - \* 12 <Независимая газета>, 28 октября 2002 (Дмитрий Симакин).
- 

なかむら ひろし 秋田大学教育文化学部教授